

2020年10月22日 全11頁

大統領選挙早わかり：5つの論点に答える

【米国大統領選挙 2020②】 大統領選挙とその後の米国経済を占う

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作 大祐
主任研究員 鳥毛 拓馬

[要約]

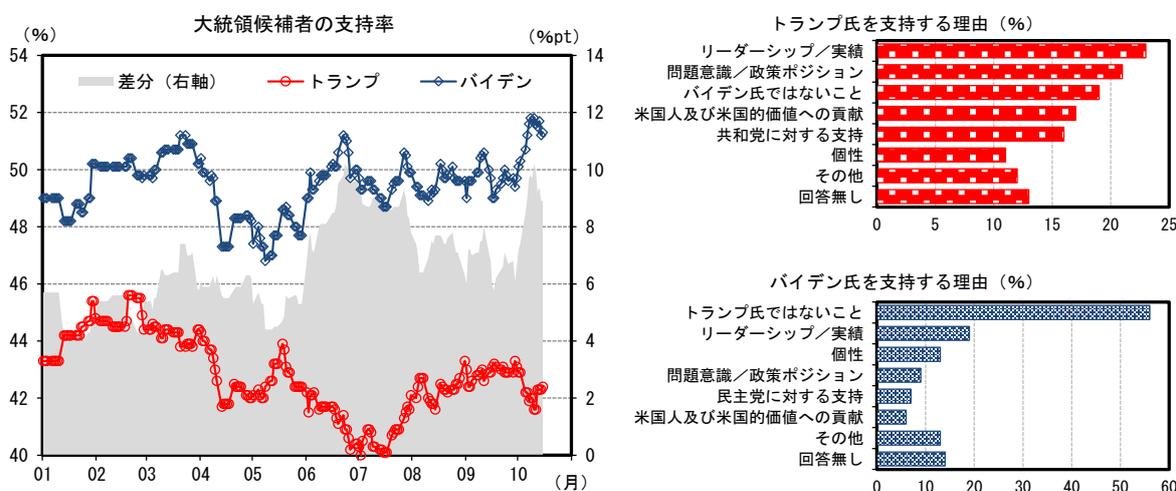
- 11月の米国大統領・議会選挙まで残り2週間弱となった。バイデン氏が支持率で優勢を保つ中、トランプ氏も新型コロナウイルス感染から復活し、遊説を積極化させている。本稿では、大統領選挙の行方、そして、大統領選挙後の米国経済の先行きを占う上で注目される、5つの論点を取り上げる。

1. 討論会の勝者は？
2. 新型コロナウイルスが戦況に与える影響は？
3. 隠れトランプ信者がトランプ氏再選を演出するか？
4. トランプ氏は劣勢の場合、敗北を認めるのか？
5. 大統領選挙後の米国経済は？

1. 討論会の勝者は？

大統領選挙開幕戦である、第一回大統領候補者テレビ討論会（以下、第一回討論会）が2020年9月29日にオハイオ州クリーブランドで行われた。現職大統領のトランプ氏は、支持率がバイデン氏の後塵を拝する状況が続く中で、いかに逆転のきっかけを作れるかが注目点であった。翻ってバイデン氏は、トランプ氏の猛追をはねのける力強さを発揮できるかが問われていた。とりわけ、バイデン氏の支持率が高い一方でバイデン氏が自身の魅力で優れているというわけではない。バイデン氏は「トランプ氏ではないこと」という消極的な理由で有権者から支持を得ていることから、支持率のリードに慢心することはできないといえる。

図表1 大統領候補者の支持率、各大統領候補者を支持する理由



(注) 左図は10月19日が最新。右図はPew Research Centerが2020年8月に調査したもの。

(出所) RealClearPolitics、Pew Research Centerより大和総研作成

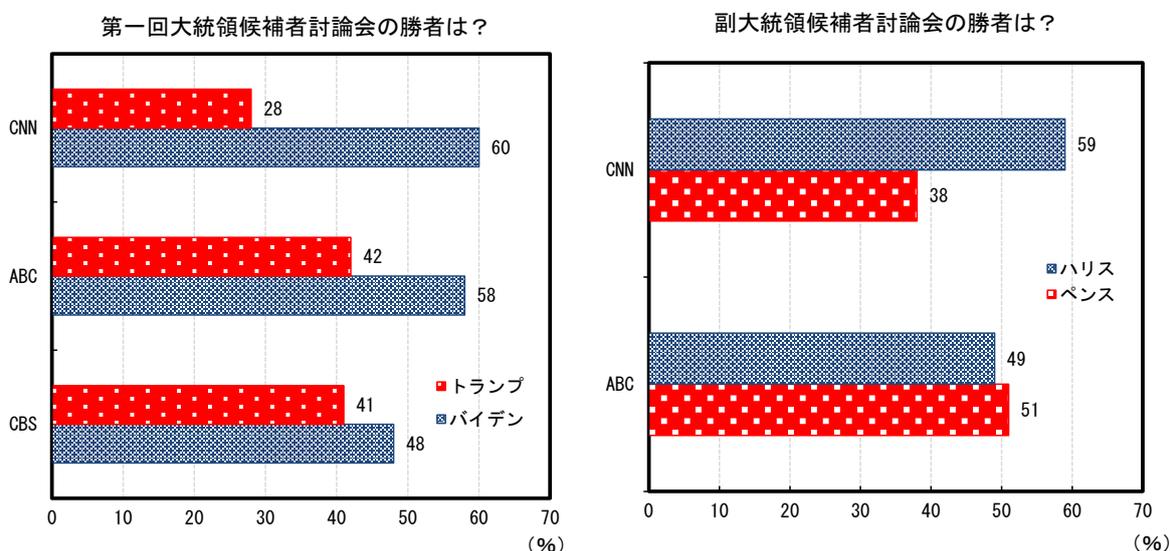
第一回討論会でバイデン氏は、新型コロナウイルスへの対応と、人種差別と暴力について重点を置いた。2つのテーマに共通しているのは、トランプ氏のウィークポイントということである。新型コロナウイルスへの対応に関しては、バイデン氏は死者数や失業者など具体的な数値を多く取り上げており、周到な準備をしてきたことがうかがえた。また、人種差別と暴力に関しても、6月半ばにトランプ氏はBLM (Black Lives Matter) を主張するデモ隊をテロ分子と認識し、催涙弾を打ち込んだことで支持率を大きく下げた。バイデン氏への支持が「トランプ氏ではないこと」である以上、バイデン氏はこうしたトランプ氏の泣き所を攻め、今回の大統領選挙を「トランプ氏への信を問う」という構図にしたかったと考えられる。

他方で、トランプ氏が重点を置いたのは、連邦最高裁判所の判事任命、及び選挙の不完全性である。連邦最高裁判所の判事であったルース・ギンズバーグ氏が亡くなったことを受け、トランプ氏はエイミー・バレット氏を指名した。バレット氏は人工妊娠中絶に否定的な立場を取る保守派として認識されている。トランプ大統領はバレット氏の指名を急ぐことで、今回の大統領選挙の争点を「保守対リベラル」という構図に変えたいという思惑があったと考えられる。また、選挙の不完全性は、郵便投票の是非を問うものである。後述するように、新型コロナウイル

スの影響を受け、今回の大統領選挙では民主党支持者を中心に郵便投票が大幅に増加する見込みとなっている。こうした中、トランプ大統領は郵便投票では不正が起きやすいと問題提起し、選挙結果を受け入れない可能性を示唆した。トランプ大統領は郵便投票という手法自体に懸念を示すことで、投票結果で自身の敗北が濃厚であっても抵抗するための伏線を張ったといえる。

両者それぞれの思惑が交錯する中、第一回討論会ではバイデン氏に軍配が上がる結果となった。討論会直後の世論調査によれば、バイデン氏の討論会でのパフォーマンスが優れていたと評価する有権者が多い。加えて、第一回討論会では、トランプ氏がバイデン氏の発言を遮る妨害行為が多く、政策論議というよりも口論に近い形であった。トランプ大統領としては、妨害行為を通じてかく乱し、バイデン氏の失言等を誘う狙いもあった可能性はあるが、世論調査の結果を見ればそうした目論見は外れたことになる。

図表2 第一回大統領候補者討論会の勝者は？、副大統領候補者討論会の勝者は？



(注) 左図は9月29-30日の調査、右図は10月7-8日の調査。

(出所) CNN、ABC、CBSの世論調査より大和総研作成

また、トランプ氏が10月1日に新型コロナウイルス感染が判明したことにより、大統領不在というリスクが改めて認識されることとなった。その結果、注目度が高まった10月7日の副大統領候補者討論会（以下、副大統領討論会）では、トランプ氏の感染も含めて、新型コロナウイルスの対応が最大の焦点となった。ハリス氏はトランプ政権の新型コロナウイルスの対策の拙さを指摘するとともに、集会時のマスク着用といったCDCのガイドラインを守らなかった結果、トランプ氏自身も感染することになったと批判した。他方で、ペンス氏はトランプ氏がいち早く中国から米国への渡航者を制限するなど積極的な対応を取ったこと、トランプ氏は集会前に検査を実施していたこと、CDCが推奨する屋外でのイベントであったこと等を挙げて反論した。

次に、有権者が最も注目する経済対策に関しては、ハリス氏がトランプ政権の富裕層優先の政策から、バイデン政権では多くの人が享受できる環境にやさしいインフラストラクチャーへの投資などに取り組むと主張した。これに対し、ペンス氏はグリーン・ニューデールに賛同してい

るハリス氏の政策が人々の生活コストを引き上げることや、富裕層への増税は実際には中間層も対象になるとして反撃した。

副大統領討論会の内容自体は、第一回討論会に近いものであったが、非難合戦にはならず、第一回討論会より政策論議が展開されたといえる。副大統領討論会を受けた世論調査を見ると、その結果はまちまちであり、どちらの候補者も対戦相手に比べて明確に優れているということではできなかったといえる。ハリス氏にとってはバイデン氏がリードを保つ中で現状維持であっても問題ないが、ペンス氏にとっては劣勢となっているトランプ氏の援護射撃をすることができなかったことから、より痛手とも考えられる。

2. 新型コロナウイルスが戦況に与える影響は？

第一回討論会、及び副大統領討論会が終わったわけではあるが、全米レベルでの支持率でバイデン氏がリードする状況は変わっておらず、トランプ氏及びペンス氏は劣勢を跳ね返すことはできなかった。そして、トランプ氏の新型コロナウイルス感染によって、10月15日に予定されていた第二回大統領候補者討論会は中止となった。トランプ氏としては、バイデン氏との直接対決によって巻き返しを図る機会が減ることになったといえる。

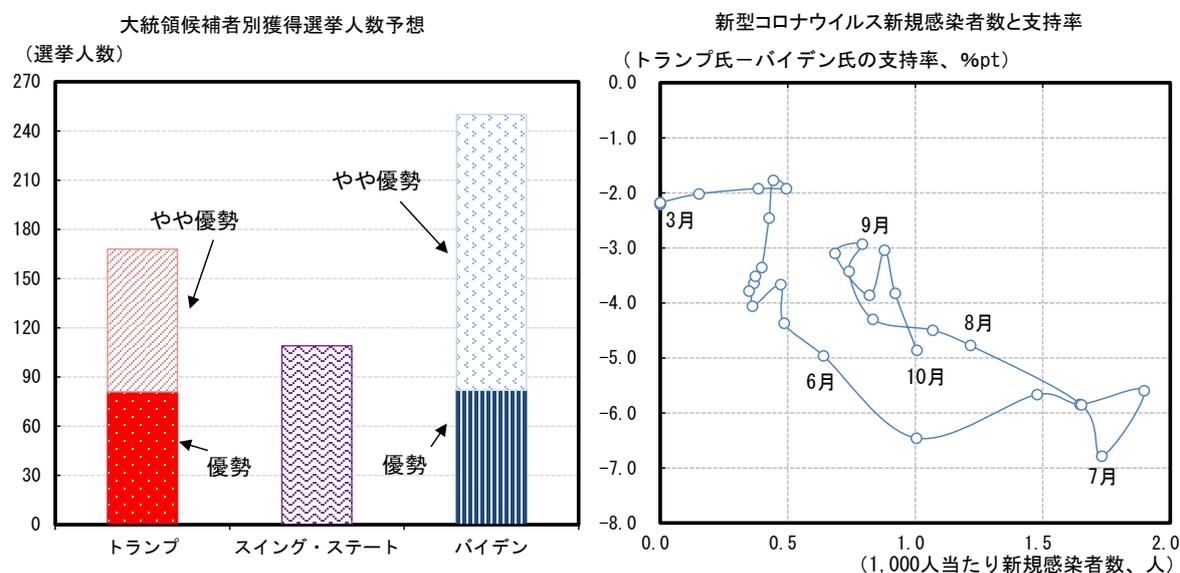
ただし、大統領選挙は全米レベルでの人気投票で決まるわけではない。大統領選挙は、州の人口を基に割り当てられた選挙人（合計538人）の過半数を獲得した候補者が勝利する。選挙人の選出は、原則として州毎の一般投票で最多得票の大統領候補者がその州のすべての選挙人を獲得するという勝者総取り方式である。共和党が強い州（レッド・ステート）と民主党が強い州（ブルー・ステート）は戦況の見通しがわかりやすい一方で、支持傾向の明確でない接戦州（スイング・ステート）が選挙結果を左右することになる。2016年にヒラリー・クリントン氏が、全米での得票数は多かった一方で、トランプ氏は主要なスイング・ステートの取りこぼしが少なく、勝利するに至ったことから、スイング・ステートの重要性がうかがえる。

世論調査をもとに両氏の獲得選挙人数を予想すると、バイデン氏の勝利が濃厚なブルー・ステートの選挙人数が250人である一方、トランプ氏の勝利が濃厚なレッド・ステートは179人となっている。ブルー・ステート及びレッド・ステートが予想通りの結果という前提の下では、バイデン氏が大統領選挙で過半数を獲得し勝つために必要な選挙人は残り20人となる。戦況を左右するスイング・ステートの選挙人は合計109人となっており、その中でも6州（フロリダ州、ペンシルバニア州、ミシガン州、ノースカロライナ州、アリゾナ州、ウィスコンシン州）（以下、重要スイング・ステート）の割り当て人数が多く、最重要といえる。バイデン氏は、フロリダ州かペンシルバニア州のいずれか、或いは残りの4州のうち2州で勝利すればよいことになる。トランプ氏はフロリダ州、ペンシルバニア州で勝利するとともに、残り4州のうち3州で勝利しなければならないことから、厳しい状況に追い込まれているといえる。

支持傾向が強くないスイング・ステートでは、その時々的重要トピックにおける候補者のスタンスが勝利の決め手となる。今回の大統領選挙での重要トピックは、やはり新型コロナウイルス

スによる健康リスクである。既存研究によれば、新型コロナウイルスの死亡者数とトランプ氏及び共和党の支持率は負の相関関係（死亡者が多い地域はトランプ氏及び共和党の支持率が低い）という結果が示されている¹。こうした既存研究を踏まえ、重要スイング・ステート6州の1,000人当たり新規感染者数と、トランプ氏とバイデン氏の支持率の差分の関係を時系列で見ると、1,000人当たりの新規感染者数が増加する期間（6-7月）において、トランプ氏とバイデン氏の支持率の差分が大きくなる（バイデン氏のリードが大きくなる）傾向が見られた。他方で、新規感染者数が減少する期間（8-9月）においては、トランプ氏がバイデン氏との差を詰めた。つまり、重要スイング・ステートでの新型コロナウイルスの感染状況は、トランプ大統領の逆転を考える上で重要な要素の一つと考えられる。

図表3 大統領候補者別獲得選挙人数予想、新型コロナウイルス新規感染者数と支持率



(注) 左図は10月10日時点の各種世論調査を基に作成。

(注) 右図は戦況を左右する重要スイング・ステート6州を対象に、選挙人数でウェイトをつけて算出。

(出所) Bloomberg より大和総研作成

重要スイング・ステートの足元の感染状況を確認すると、フロリダ州とアリゾナ州は概ね落ち着いた状況であるが、ペンシルバニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州は依然収束しておらず、足元ではノースカロライナ州の感染状況も悪化している。こうした感染状況の悪化の中で、重要スイング・ステートにおけるバイデン氏の支持率は9月後半以降再びリードを広げつつある。トランプ氏は、新型コロナウイルス感染から復帰後すぐに、重要スイング・ステートを中心に遊説を再開しており、新型コロナウイルスを恐れるべきではないと発言している。しかし、自身の命運を握る重要スイング・ステートの感染状況を改善させなければ、その言葉は有権者の心には届かないだろう。

¹ Christopher Warshaw, Lynn Vavreck, Ryan Baxter-King (2020), "The Effect of Local COVID-19 Fatalities on Americans' Political Preferences," http://chriswarshaw.com/papers/covid_elections.pdf

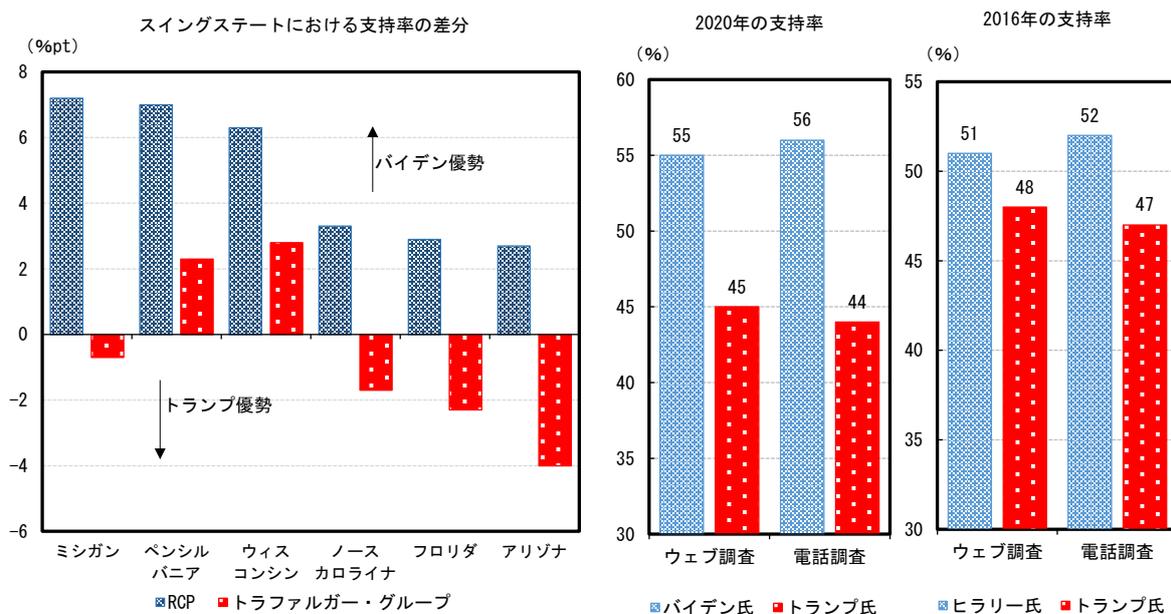
3. 隠れトランプ信者がトランプ氏再選を演出するか？

トランプ氏の劣勢が著しい中でも、その再選可能性を想定する要因としては、2016年に世論調査でトランプ氏支持と回答せずに、実際にはトランプ氏に投票した「隠れトランプ信者」の存在が挙げられる。隠れトランプ信者の存在に関しては世論調査と投票行動が異なるケースもあったようだが、世論調査の質問形式やサンプル調整などの精度に問題があったとの指摘もある。

こうした中、工夫を施した調査設計として注目されているのが、トラファルガー・グループ（以下、TG）の世論調査である。TGの世論調査は有権者の支持動向に加えて、隣人の支持動向についても質問することで、世論を把握するという手法を採用している。TGの世論調査は2016年にミシガン州やペンシルバニア州でのトランプ氏の勝利を予想した数少ない調査と評価されている。直近のTGの世論調査によれば、重要スイング・ステート6州のうち、4州（フロリダ州、アリゾナ州、ノースカロライナ州、ミシガン州）はトランプ氏の支持率がバイデン氏を上回っている。

もっとも、こうしたTGの調査設計が2020年にも当てはまるかは疑問といった声や、サンプル数が少ないといった指摘もある。加えて、2016年のヒラリー・クリントン氏とトランプ氏の支持率は僅差であり、1-2%ptの差で勝敗が逆転する状況にあった。モーニングコンサルト（Morning Consult）は、ウェブ調査は電話調査よりも本音が出やすいとの前提の下、その差異から隠れトランプ信者を探った結果、2016年に引き続きウェブ調査の方が電話調査よりもトランプ氏の支持率が高いとの結果が出た。しかし、今回のバイデン氏とトランプ氏の支持率の差自体が大きく、隠れトランプ信者でもトランプ氏を逆転へ導くことは難しいのかもしれない。

図表4 スイング・ステートにおける支持率の差分、2020年の支持率・2016年の支持率



(注) RCP (RealClearPolitics) は10月14日時点、トラファルガー・グループは、フロリダ州、ペンシルバニア州、アリゾナ州は10月、ノースカロライナ州、ミシガン州、ウィスコンシン州は9月時点。

(出所) RealClearPolitics、トラファルガー・グループ、Morning Consult より大和総研作成

4. トランプ氏は劣勢の場合、敗北を認めるのか？

トランプ氏は逆転できなかつた場合に備えて、郵便投票への批判を通じた抵抗を示唆している。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、投票所での投票を避け、郵便投票を選択する人が増えている。大統領選挙から4週間前の時点で、郵便投票を実施した有権者は400万人に達したとされ、2016年同時期の75,000人に比べて50倍程度の規模となっているとの報道もある。重要スイング・ステートを見ると、フロリダ州及びノースカロライナ州以外は、不在者／郵便投票をリクエストした有権者が、2016年の大統領選挙時を超えている。ペンシルバニア州に至っては10月12日時点で、不在者／郵便投票を行った有権者が、2016年の大統領選挙時をすでに超えている。なお、フロリダ州やノースカロライナ州でも不在者／郵便投票のリクエストは10月後半まで可能となっており、今後も増加する余地はある。

図表5 スイング・ステートにおける不在者／郵便投票に関する動向

州	データ日付	不在者／郵便投票の理由の必要性有無	リクエスト済み	投票済み	リクエスト済み対2016年不在者／郵便投票比	投票済み対2016年不在者／郵便投票比	開票のタイミング
ペンシルバニア	10/12/2020	必要なし	2,605,551	385,405	901.9%	133.4%	11/3当日 (投票終了後から開始)
ミシガン	10/5/2020	必要なし	2,714,938	384,635	212.5%	30.1%	11/3当日 (投票終了前から開始)
ウィスコンシン	10/12/2020	必要なし	1,334,041	683,223	161.7%	82.8%	郡によって異なる
アリゾナ	10/7/2020	必要なし	3,071,577	5,806	158.7%	0.3%	11/3の前から開始
フロリダ	10/12/2020	必要なし	5,582,120	1,669,753	84.2%	25.2%	11/3当日 (投票終了前から開始)
ノースカロライナ	10/11/2020	必要なし	1,300,919	473,174	41.2%	15.0%	11/3当日 (投票終了前から開始)

(注) 10月13日時点。

(出所) AP通信より大和総研作成

重要スイング・ステートで郵便投票が増えていることに加え、郵便投票を選択する有権者の特性も注目に値する。Morning Consultの世論調査を見ると、全体では投票所での投票を望む割合(46%)と郵便投票を望む割合(48%)が拮抗する中で、民主党支持者は65%が郵便投票を望んでいる。他方で、共和党支持者は68%が投票所での投票を望んでいる。つまり、トランプ氏は、民主党支持者が積極的な郵便投票を批判することを通じて、勝敗を分け得る重要スイング・ステートの結果に影響を与えようとしていると考えられる。

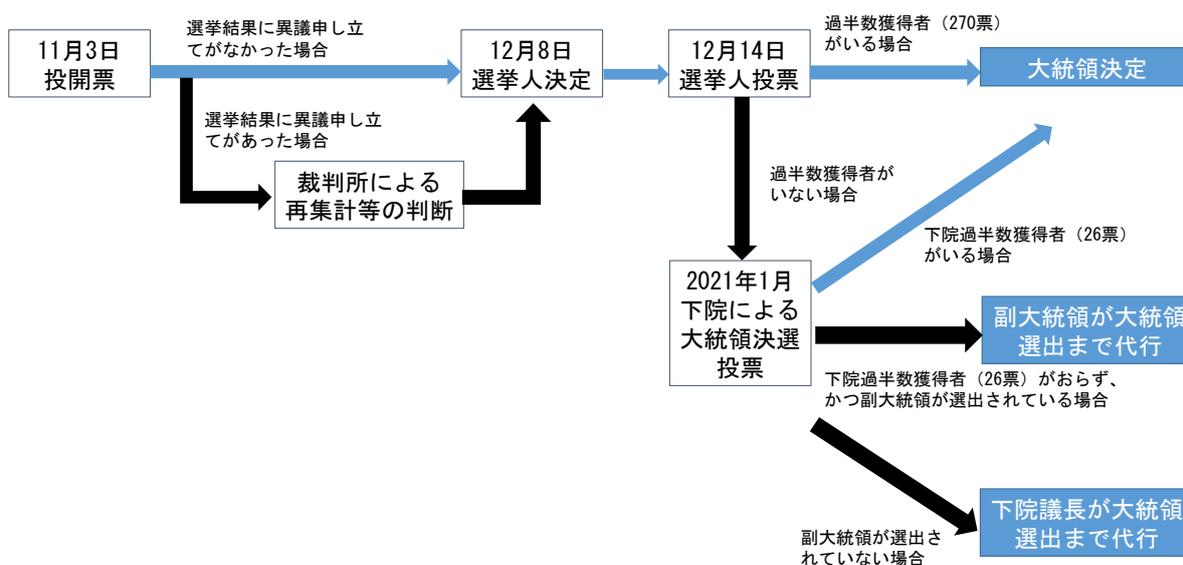
郵便投票に対する姿勢の違いに加え、集計方法が州毎に異なることも状況を複雑にしている。郵便投票が増える中で集計の作業量が多くなると見込まれるものの、重要スイング・ステートのうち、アリゾナ州とウィスコンシン州の一部郡を除いて郵便投票は11月3日の選挙当日まで集計されない。また、郵便投票の有効期限に関しても、11月2日或いは3日の消印があれば有

効という州も多く、投票結果は11月3日に確定するわけではない。こうした郵便投票の集計方法によって、速報ベースでは投票所での投票に積極的な共和党支持者の票数が多くなり、トランプ氏優勢となる可能性もあり、トランプ氏が早々と勝利宣言をするとも考えられる。他方で、集計が進む中で、バイデン氏が追い上げ、確報ベースでトランプ氏を逆転するといったシナリオも十分に想定されるだろう。

なお、投票結果が速報と確報で異なる場合、再集計等を求めて訴訟に発展する事態も考えられる。原則として、投票結果を確定し、選挙人を決定する期限は選挙人投票（12月14日）の6日前の12月8日とされている。もしこれらの過程で選挙人が確定しなかった場合には、2021年1月の上下両院合同会議まで最終決定がもつれる可能性もある。例えば、1960年大統領選挙では、ハワイ州の結果が速報ではニクソン氏、確報ではケネディ氏が選挙人を獲得するというものとなり、再集計が選挙人投票までに間に合わなかった。最終的には、ケネディ氏の勝利が妥当と判断され、決着がついた。当時のハワイ州は割り当て選挙人数が少なく、ハワイ州でニクソン氏が勝利しても、大統領選挙全体の結果（ケネディ氏勝利）には影響がなかったと言われている。しかし、今回の大統領選挙では、郵便投票の結果是非を巡って重要スイング・ステートにおける選挙人の確定までに時間がかかれば、大統領選挙全体の結果を左右しかねないだろう。

こうした選挙結果を揺るがす混乱の有無を問わず、12月14日の選挙人投票で選挙人の過半数（計270票）を獲得できた候補者がいない場合には、2021年1月に下院が大統領を選出する。下院での決選投票は下院議員一人一票ではなく、一州一票となる。州毎に多数派の政党が一票を得ることになり、50州のうち過半数の26州を獲得した候補者が勝利することになる。次期下院においては、民主党が下院全体での多数派を継続する可能性が高いと見られているが、州毎で見ると共和党が過半数を占める州が多くなるとされている。下院での決選投票になれば、トランプ氏の再任可能性が高まるとも考えられる。

図表6 大統領選挙のフローチャート



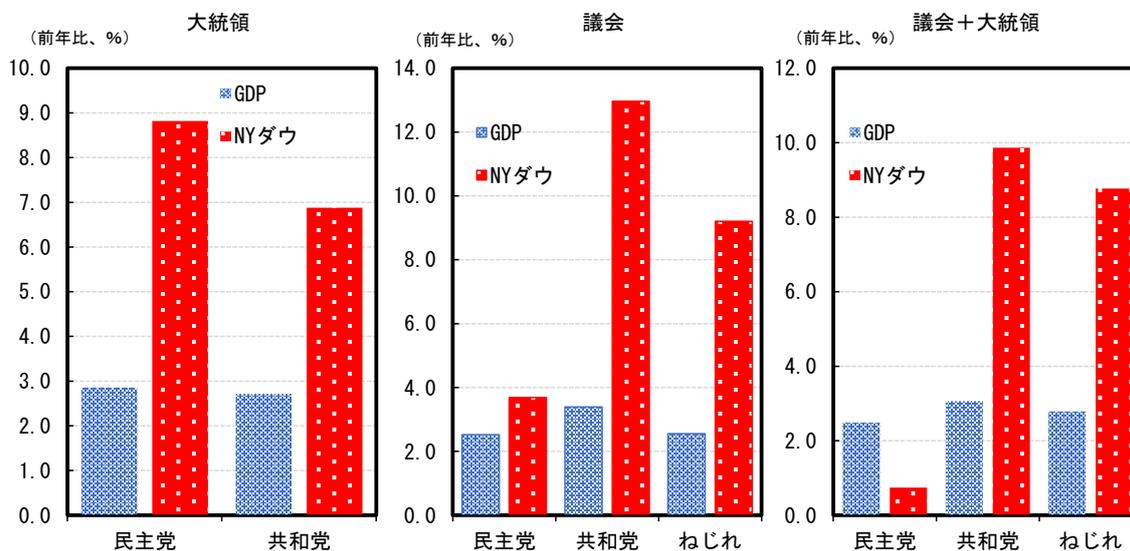
(出所) CRS 等より大和総研作成

5. 大統領選挙後の米国経済は？

選挙は水物というものの、10月半ばになれば結果に対するコンセンサスはほぼ形成される。今回の大統領選挙においても、世論調査を素直に捉えればバイデン氏が優勢ということが想定されるが、郵便投票に関連した混乱や2016年の予想に反したトランプ氏の勝利という記憶から、依然として不確実性は高い。不確実性を背景に、株式市場においても過去の大統領選挙年に比べて、大統領選挙が行われる11月の株価のボラティリティが上昇することが想定されている²。

しかし、短期的な混乱があったとしても、いつかは大統領が決まることに変わりはない。そして、トランプ氏であれ、バイデン氏であれ、新型コロナウイルスの感染拡大をいかに抑制し、景気回復を進めていくかという難局に立ち向かうことになる。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の急激な悪化は過去に類を見ないものであることから幅を持つてみる必要はあるが、過去の大統領選挙の結果を基にその後の実質GDP成長率と株価の動向を確認すると、1969年から2019年までの期間を対象とした場合、民主・共和党間で大きな差異はない。他方で、政策運営は大統領だけで決まるわけではない。予算策定を所管する議会選挙の結果が、景気回復を押し進めていく上では重要となる。議会選挙の結果を基に、その後の実質GDP成長率と株価の動向を見ると、共和党が上下院で支配政党となっている方が、実質GDP成長率、株価ともに堅調という結果となっている。そして、大統領選挙と議会選挙のいずれの結果も考慮すると、共和党が大統領・上下院を独占した場合において実質GDP成長率、株価ともに最も堅調、次にねじれが続く、民主党が大統領・上下院を独占した場合が最も冴えない。

図表7 大統領、議会構成別の実質GDP成長率、株価



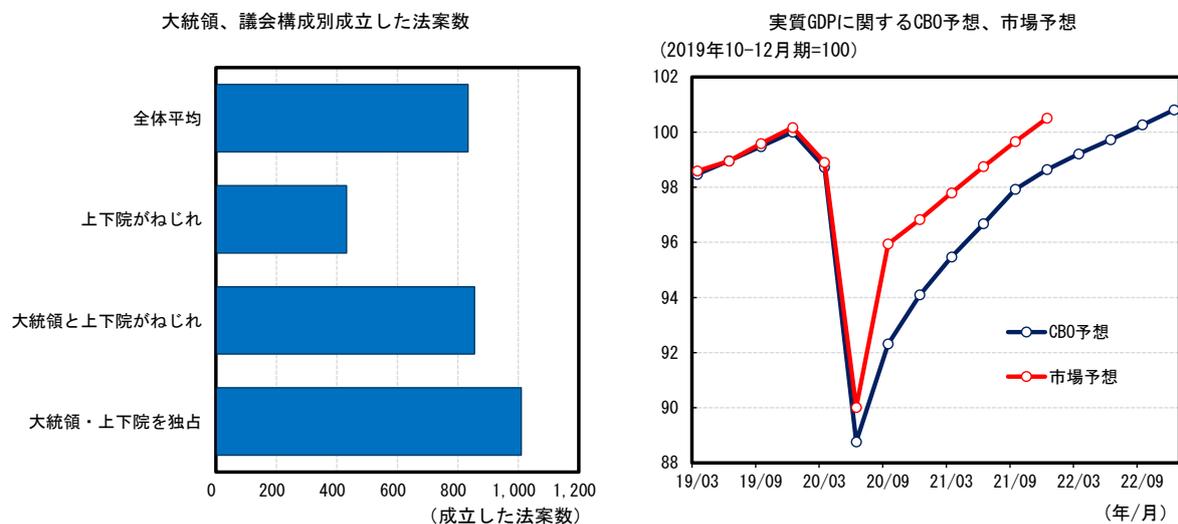
(注) 対象期間は1969年から2019年。

(出所) BEA、WSJ、Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は7.9%と引き続き改善」(2020年10月5日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20201005_021807.html

PredictIt という様々な予想を取引するウェブサイトが公表している大統領・上下院の予想確率によれば、大統領・上下院ともに民主党が独占するシナリオ(「ブルーウェーブ」)が最も高く、次に続くのがねじれ(バイデン氏勝利、上院：共和党勝利、下院：民主党勝利)とされる。過去の大統領選挙の結果を踏まえれば、実質 GDP 成長率、株価ともに最も期待しにくいブルーウェーブという結果がメインシナリオと考えられる。他方で、ブルーウェーブを必ずしも悲観的に捉える必要はない。7月末に失業保険給付増額の期限が切れた後、追加支援の必要性が認識されていたが、下院民主党・上院共和党というねじれ議会の中で折り合いが付かなかった。議会構成別での法案通過数を見ると、民主党或いは共和党が独占している期間において法案の通過本数が多い。つまり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退に直面する中では、ブルーウェーブは追加支援等を迅速に決断できる環境が整うとも考えられよう。

図表 8 大統領、議会構成別成立した法案数、実質 GDP に関する CBO 予想、市場予想



(注) 成立した法案数は、1947-48 年第 80 回議会から 2019-2020 年第 116 回議会までを対象に算出。なお、第 116 回議会に関しては、10 月 13 日時点までが対象。

(注) CBO は 2020 年 7 月時点の予想。Blue Chip は 2020 年 10 月時点の予想。

(出所) CBO、Blue Chip、上下院議会より大和総研作成

ブルーウェーブという結果になった場合、経済面で懸念される点は、バイデン氏が主張する富裕層や企業への増税であろう³。増税に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、景気回復が進んだ後でなければ、実施は難しいと考えられる。CBO (2020 年 7 月) の予想において、実質 GDP の水準が新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に回復するのは 2022 年後半とされる。なお、7 月以降の景気回復の進展も考慮した市場予想 (Blue Chip 2020 年 10 月) を見ても、2021 年末によりやく感染拡大前の水準まで拡大することになる。

また、政治日程も考慮する必要がある。2022 年は 11 月に中間選挙があり、回復してきた景気に悪影響を及ぼし得る増税に踏み切れるかは不透明といえる。中間選挙で民主党が勝利した場合においても、2024 年に次の大統領選挙が控えている中で景気悪化を避けようとするれば、バイ

³ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「米国経済見通し 回復の雲間から見える不安」(2020 年 8 月 21 日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20200821_021713.html

デン政権が増税へと踏み切るチャンスは2023年が妥当と考えられる。

ハードルは高く、チャンスも少ない中でも、バイデン氏が掲げる環境インフラの整備やオバマケアの拡充などを早期に実現するために、景気テコ入れ策とパッケージで増税へと踏み切る可能性自体は否定できない。とりわけ、新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化は低所得層への悪影響が大きいことから、格差是正や社会保障を求める声が高まり、世論が富裕層や企業への増税を支持すれば、バイデン氏にとっては増税へと踏み切りやすくなるだろう。

もともと、バイデン政権が誕生するも上下院はねじれ、或いは、第二次トランプ政権が誕生するも上下院はねじれ、というような状況になれば、税制改革など予算手当てが必要な政策は両党の譲歩が必要となる。新型コロナウイルスの感染再拡大の傾向が見られる中では、迅速な追加支援の交渉が不可欠だが、大統領・議会選挙が終わり、党利党略の動きが幾分緩和されることで、先送りされた追加支援の合意に至る可能性もあるだろう。他方で、バイデン氏が主張するオバマケアの拡大や増税、そしてトランプ氏が主張する中国から撤退した企業への減税などに関しては、両党間の主義主張の差異が大きく、急を要しないこともあり、妥結は難しくなると考えられよう。